



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 昭正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-5325-8522
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,199	225.5	735	—	1,074	—	1,177	—
2022年3月期第1四半期	16,035	382.6	△7,431	—	△6,022	—	△6,442	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,266百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △6,340百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	43.09	—
2022年3月期第1四半期	△235.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	124,438	25,582	20.5	△555.90
2022年3月期	102,341	24,315	23.7	△595.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 25,553百万円 2022年3月期 24,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2023年3月期の配当予想につきましては、未定としております。
3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,000	85.1	4,000	—	4,000	—	4,000	—	146.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	27,331,013株	2022年3月期	27,331,013株
2023年3月期1Q	8,924株	2022年3月期	8,858株
2023年3月期1Q	27,322,110株	2022年3月期1Q	27,322,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2023年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2023年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が次第に和らぎ、社会経済活動が徐々に正常化へと向かいましたが、円安や燃料価格の高騰による消費者物価の上昇等もあり、個人消費の回復は限定的なものとなりました。

旅行業界におきましては、感染対策のための行動制限がなくなり、旅行需要は回復傾向となりましたが、海外旅行、訪日旅行のみならず、国内旅行においてもコロナ禍前の水準には戻りませんでした。

このような情勢の下、当社グループは、ワクチン・検査パッケージを活用するなど新型コロナウイルス対策に徹底的に取り組みつつ、修学旅行をはじめとする各種の団体旅行、クラブツーリズム株式会社の国内旅行の催行に努めるとともに、近畿日本ツーリスト株式会社、クラブツーリズム株式会社の両社において都道府県民割、ブロック割等の助成金を活用したツアーの販売拡大を図りました。なお、海外旅行については、本年5月から近畿日本ツーリスト株式会社がハワイ、グアムへの、クラブツーリズム株式会社が世界30カ国へのツアーをそれぞれ販売開始いたしております。

また、近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネスでは、団体旅行事業で築いた自治体等とのネットワークを活用して、BPO（Business Process Outsourcing）事業を拡大し、各地の自治体、企業から、新型コロナウイルスのPCR検査やワクチン接種の受付業務その他の業務を受託いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、連結売上高は521億99百万円（前年同期比225.5%増）、連結営業利益は7億35百万円（前年同期 連結営業損失74億31百万円）となり、連結経常利益は10億74百万円（前年同期 連結経常損失60億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億77百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失64億42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に受取手形、営業未収金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金、預け金および旅行前払金の増加により220億96百万円（21.6%）増加し、1,244億38百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、主に営業未払金が減少したものの、旅行前受金が増加したことにより208億30百万円（26.7%）増加し、988億55百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ12億66百万円増加し、255億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は20.5%（前連結会計年度末 23.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,579	26,454
預け金	42,626	53,164
受取手形、営業未収金及び契約資産	27,419	22,946
商品	13	11
旅行前払金	5,087	7,781
その他	3,291	3,142
貸倒引当金	△51	△21
流動資産合計	91,967	113,479
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	187	286
土地	139	143
その他（純額）	81	119
有形固定資産合計	408	549
無形固定資産		
その他	505	543
無形固定資産合計	505	543
投資その他の資産		
投資有価証券	3,891	3,798
退職給付に係る資産	1,930	2,143
繰延税金資産	5	299
その他	3,975	3,962
貸倒引当金	△341	△337
投資その他の資産合計	9,460	9,865
固定資産合計	10,373	10,958
資産合計	102,341	124,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,147	15,912
未払金	2,529	2,367
未払法人税等	789	248
預り金	11,648	13,205
旅行券等	19,013	18,725
旅行前受金	17,072	42,922
賞与引当金	1,137	446
その他	2,665	2,055
流動負債合計	75,002	95,883
固定負債		
繰延税金負債	1,125	1,162
その他	1,896	1,809
固定負債合計	3,022	2,971
負債合計	78,025	98,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	47,204	47,204
利益剰余金	△32,700	△31,523
自己株式	△14	△14
株主資本合計	22,531	23,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015	955
為替換算調整勘定	469	502
退職給付に係る調整累計額	267	386
その他の包括利益累計額合計	1,752	1,844
非支配株主持分	31	29
純資産合計	24,315	25,582
負債純資産合計	102,341	124,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	16,035	52,199
売上原価	13,927	41,851
売上総利益	2,107	10,348
販売費及び一般管理費	9,538	9,612
営業利益又は営業損失(△)	△7,431	735
営業外収益		
受取利息	11	38
受取配当金	29	31
為替差益	4	96
助成金収入	1,474	176
その他	11	15
営業外収益合計	1,532	358
営業外費用		
支払利息	16	16
支払手数料	101	—
持分法による投資損失	0	—
その他	6	2
営業外費用合計	123	19
経常利益又は経常損失(△)	△6,022	1,074
特別利益		
関係会社清算益	—	19
負ののれん発生益	31	—
特別利益合計	31	19
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事業構造改革関連費用	198	—
減損損失	176	—
臨時休業による損失	26	—
段階取得に係る差損	2	—
特別損失合計	403	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△6,394	1,093
法人税、住民税及び事業税	29	168
法人税等調整額	22	△249
法人税等合計	52	△80
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,447	1,174
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,442	1,177

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,447	1,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△59
為替換算調整勘定	50	33
退職給付に係る調整額	72	119
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	106	92
四半期包括利益	△6,340	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,336	1,269
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前第1四半期連結会計期間の期末において債務超過は解消しておりますが、前連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、連結営業損失76億86百万円、連結経常損失38億86百万円、親会社株主に帰属する当期純損失57億71百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象等が存在しておりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間においては、連結営業利益7億35百万円、連結経常利益10億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益11億77百万円を計上しております。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は引き続き注視すべき状況にあります。

当社グループにおきましては、中期経営計画の目標達成に向けた事業構造改革を引き続き推進しており、2023年3月期の連結業績予想を踏まえ、2023年3月末時点においても債務超過にはならないものと見込んでおります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。